

令和3年度 事務事業評価シート（1）



[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	科学教育推進事業			事業番号	038-061
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発 課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成				
	寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
		有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			ターゲット	4.1
		有	取組	総合的な学力の育成				
	寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
		有	現状値	小6：100.5、中3：95.8(2019年度)	目標値	小6：102.0、中3：98.0(2023年)		
2	関連計画	■堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度	— 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 理科教育振興法						
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■出先機関						
6	事業の対象 (対象とする人・物、対象数)	■小学校教員・中学校理科教員(約2,300人)、児童・生徒(約64,000人)、市民(約82万人)						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■教員の理科指導力の向上、児童生徒の理科に対する関心意欲の向上、市民の科学に対する意識の向上を目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ■教員研修を、以下3つのパターンで実施した。①集合研修は、小学校理科教材研修14回、中学校理科スキルアップ研修2回。②オンライン配信研修は、小学校理科主任研修1回。③小中学校への理科出張研修は、61回実施した。 ■堺市学校理科展覧会の開催 児童生徒の理科研究を奨励し、研究交流の場として、研究物並びに製作物の展示・発表・表彰を行った。出品作品は小学校3075点、中学校2615点、高等学校6点の合計5696点であった。さらに、大阪府で4点が最秀賞、2点が優秀賞、全国で4点が入選以上の成績を獲得した。 ■関係団体の専門家を講師に招聘し、技術の実用事例を基にした内容で小学校理科特別授業を合計9回実施した。 ■堺サイエンスクラブの実施 小学校6年生を対象に、11名が、合計3回の活動に参加した。大阪府立大学の「未来の博士育成ラボ」と連携した継続的な研究活動を通して、観察実験の技能・科学的思考力・プレゼン能力等の向上を図り、将来科学分野で活躍する人材を育成した。 ■科学催事「堺科学教育フェスタ」「堺で科学サイエンス」は実施することができなかった。 						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—						
10	公民連携・協働事業	■大阪府立大学						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
				目標値	75	76	76
	実績値	75	79				
達成率	100%	104%					
	当該指標を選定した理由	■教員の理科指導力が向上しているのかを、生徒の意識調査の結果で見取るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	■中学校2年生の意識調査の結果・2年で1%向上することをめざす					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				目標値	120	112	100
	実績値	134	77				
達成率	112%	69%					
	当該指標を選定した理由	■教員の理科授業力の向上に向けて、教員研修の実施が有効な手立てであると考えたため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	■教員研修計画に基づき、集合研修50回の実施及び理科出張研修での年間50回の学校訪問の合計。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	科学教育推進事業	事業番号	038-061
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 財源内訳	10,310	9,889	10,203	4,995	8,703
国支出金	0	0	0	0	0
府支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
その他 (子ども教育ゆめ基金繰入金 諸収入)	4,020	3,876	4,080	20	2,650
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	6,290	6,013	6,123	4,975	6,053
14 人件費 (b)	29,070	28,800	29,700	29,700	31,800
15 年間経費(c)=(a)+(b)	39,380	38,689	39,903	34,695	40,503

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	会計年度任用職員報酬	R2	決算	2,088	2,088	期末手当(会計年度任用職員)	R2	決算	253	253
		R3	予算	4,176	4,176		R3	予算	505	505
	消耗品費(枠)	R2	決算	893	873	印刷製本費(枠)	R2	決算	70	70
		R3	予算	890	670		R3	予算	63	63
	科学教育推進事業(枠)	R2	決算	846	846	その他報償費(枠)	R2	決算	64	64
		R3	予算	2,250	0		R3	予算	77	77
	費用弁償(通勤費)	R2	決算	367	367	消耗品(枠)【コロナ対応】	R2	決算	50	50
		R3	予算	312	312		R3	予算	0	0
	その他使用料及び賃借料【コロナ対応】	R2	決算	280	280	その他	R2	決算	84	84
		R3	予算	0	0		R3	予算	430	250

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		134	77
① 教員研修の実施回数	回		
② 上記①にかかる年間経費	千円	15,504	12,442
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	115,702	161,584
備考(算出についての説明等)	—		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

- 18 ■ コロナウイルス感染症の影響により、特に緊急事態宣言発令中は、集合研修をすることができなかつたため、令和2年度「教員研修の実施回数」は、前年度よりも大幅に減った。さらに、年間2回実施する予定である科学催事は1回も実施することができず、市民への科学教育を推進する機会がもてなかつた。
- 堺市学校理科展覧会は、展示会を実施することはできなかつたが、堺市の小学校、中学校、高等学校の理科の自由研究を募集、審査、表彰をすることができ、児童生徒の発表の場として設定することができた。その結果、全国児童才能開発コンテストでの中央審査会委員賞等、大阪府学生科学賞での小学校・中学校の知事賞等の最優秀賞における本市児童生徒の受賞へとつながつた。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

- 19 ■ 本事業を通して「理科の授業の内容はよくわかりますか」と回答した児童・生徒の割合が増えることが、堺市基本計画2025の「3(2)②新しい時代に必要となる資質・能力の育成」に関わると考えており、令和2年度は、目標を達成したことから、KPI達成へ寄与していると考えられる。
- 小学校理科教材研修は授業の概ね3週間前に行い、参加した教員が単元を通して予備実験、授業の見直し、板書、ノート作成などを実習できるようにした。また、中学校教員対象の研修では、教科書の改訂に伴い、新しく掲載されている実験を取り扱い、研修を実施した。そのことが肯定的および今後も参加したいとの事後アンケート結果につながつたと考えられる。
- 全国児童才能開発コンテストでの中央審査会委員賞等、大阪府学生科学賞での小学校・中学校の知事賞等の最優秀賞における本市児童生徒の受賞は、理科展を72回と続けてきた結果、教員だけでなく保護者や児童生徒まで理科に対する興味関心や意識が涵養された成果であると考えられる。
- 科学催事では、科学教育フェスタはコロナウイルス感染症拡大のため、中止となつた。科学催事「堺で科学サイエンス」は、実施に向けて市民へ募集をしていたが、結果通知直前に、中止が決まつた。600人の募集枠であつたが、5,457人の応募があり、定員の約9倍であつたことから科学に対する意識の高さを確認することができた。